

初心者でも安心！話題のETFを徹底解説

2022年3月17日（木）

楽天証券株式会社

楽天証券経済研究所 兼 アセットビジネス事業部

ファンドアナリスト

篠田 尚子

ETFの基本

国内ETFと海外ETFの違い

米国ETF

ETFの国籍

国内籍ETF

外国籍(海外)ETF

上場先

国内上場

海外上場

基づく法律

日本

外国

取引通貨

円建て

外貨建て

取引単位

単元株数

1株(原則)

国内ETF = インデックス連動

- 日本の取引所に上場するETFは、基本的にインデックス連動型のみ。
- 米国では、一般的な投資信託のように、超過収益を追求するアクティブETFも認められている。



積極的にリターンを追求したいなら**海外(米国)ETF**または**投資信託**

■ 内国ETFの上場審査基準

投資信託 約款の記 載内容	新規上場申請銘柄の投資信託約款に次の（a）から（h）までの内容が記載されていること。 （a）投資信託財産等の一口あたりの純資産額の変動率を特定の指標の変動率に一致させるよう運用する旨
---------------------	--

「東証・内国ETFの上場の手引き」
（第22版）より抜粋

ETFと投資信託の違い

	ETF	一般的な投資信託
上場・非上場	上場	非上場
取引時間	取引所の取引時間内	1日1回
取引価格	市場価格 (成行・指値注文ともに可)	基準価額
取引手数料 ※楽天証券の場合	株式取引の手数料体系に準ずる	購入時：無料 解約時：信託財産留保額
信託報酬 (保有期間中のコスト)	販売会社報酬を含まず	販売会社報酬を含む

市場価格（取引所価格）と基準価額

市場価格 = Market Price

- 市場における需要と供給で決定し、リアルタイムで変動する
- 実際に投資家が市場で売買を行う際の価格

基準価額 = Net Asset Value

- 運用会社が市場の終値に基づいて算出し、1日に1回公表される
- 運用会社と指定参加者がETFを設定・交換する際の価格

$$\text{基準価額 (一口あたりの価値)} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{総口数}}$$

かい離が生じる

市場価格と基準価額のかい離が拡大した例

NEXT FUNDS ロシア株式指数・RTS連動型上場投信（1324）

市場価格

終値・直近取引値（2022/03/11） **90.3**円

基準価額

売買単位	100口	最低買付金額 (2022/03/11)	9,030円
基準価額 (注1) (2022/03/11)	101.55円	乖離率 (注2)	-11.08%
売買代金 (2022/03/11)	3,176万円	平均売買代金 (直近90日) (注3)	2,056万円
売買高 (2022/03/11)	329,200口	平均売買高 (直近90日) (注3)	159,798口
分配金 (注4)	6.91円 (年1回)	分配金利回り	7.65%
純資産総額 (2022/01/31)	13.8億円	受益権口数 (2022/01/31)	8,663,550口
管理会社	野村アセットマネジメント	マーケット メイク	なし
上場日	2008/07/29		

銘柄パンフレットはこちら >



※「東証マネ部！」ホームページより

国内ETFの「インディカティブNAV」とは

- ETFの取引時間中の基準価額をリアルタイムで推計した値
- 15秒ごとに更新され、日本取引所グループのホームページで確認可能

インディカティブNAV > 市場価格 ⇒ 割安

インディカティブNAV < 市場価格 ⇒ 割高

コード	銘柄名	現在値	時刻	前日比		インディカティブNAV;	出来高	ETFスポンサー
1305	ダイワ上場投信-トピックス	1,917.00	03/14 14:19	23.00	1.21%	1,917.16	82,150	Daiwa Asset Management
1306	NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信	1,897.50	03/14 14:21	19.00	1.01%	1,895.89	1,297,790	Nomura Asset Management
1308	上場インデックスファンドTOPIX	1,875.50	03/14 14:15	22.00	1.19%	1,874.91	371,800	Nikko Asset Management

※日本取引所グループホームページより

信託報酬における「販売会社報酬」とは

信託報酬

投資信託の場合、全体の...

40~45%程度

同40~45%程度

同5%程度

を各社が受け取る

販売会社

運用会社

受託会社

ETFではこの分が含まれない

ETFの種類と活用法

豊富な種類のETF（一例）

株式市場インデックス

- バンガード®・トータル・ワールド・ストックETF（VT）
- バンガード・トータル・ストック・マーケットETF（VTI）
- MAXIS米国株式（S&P500）上場投信（2558）

買付
手数料
無料

買付
手数料
無料

債券市場インデックス

- iシェアーズ 米国物価連動国債 ETF（TIP）
- バンガード・米国短期インフレ連動債ETF（VTIP）
- 上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジなし）（1486）

代替資産

- SPDR ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト（GLDM）
- 純金上場信託（1540）
- 純プラチナ上場信託（1541）
- 純パラジウム上場信託（1543）
- WTI原油価格連動型上場投信（1671）

買付
手数料
無料

テーマ・業種別

- バンガード・米国ヘルスケア・セクターETF（VHT）
- バンガード・米国公益事業セクターETF（VPU）
- iシェアーズ MSCI ジャパン高配当利回り（1478）

「リスクの取り方」という視点で考える

市場インデックス連動

※一般的なETF



市場全体のリスクをまんべんなく負う

テーマ・業種別



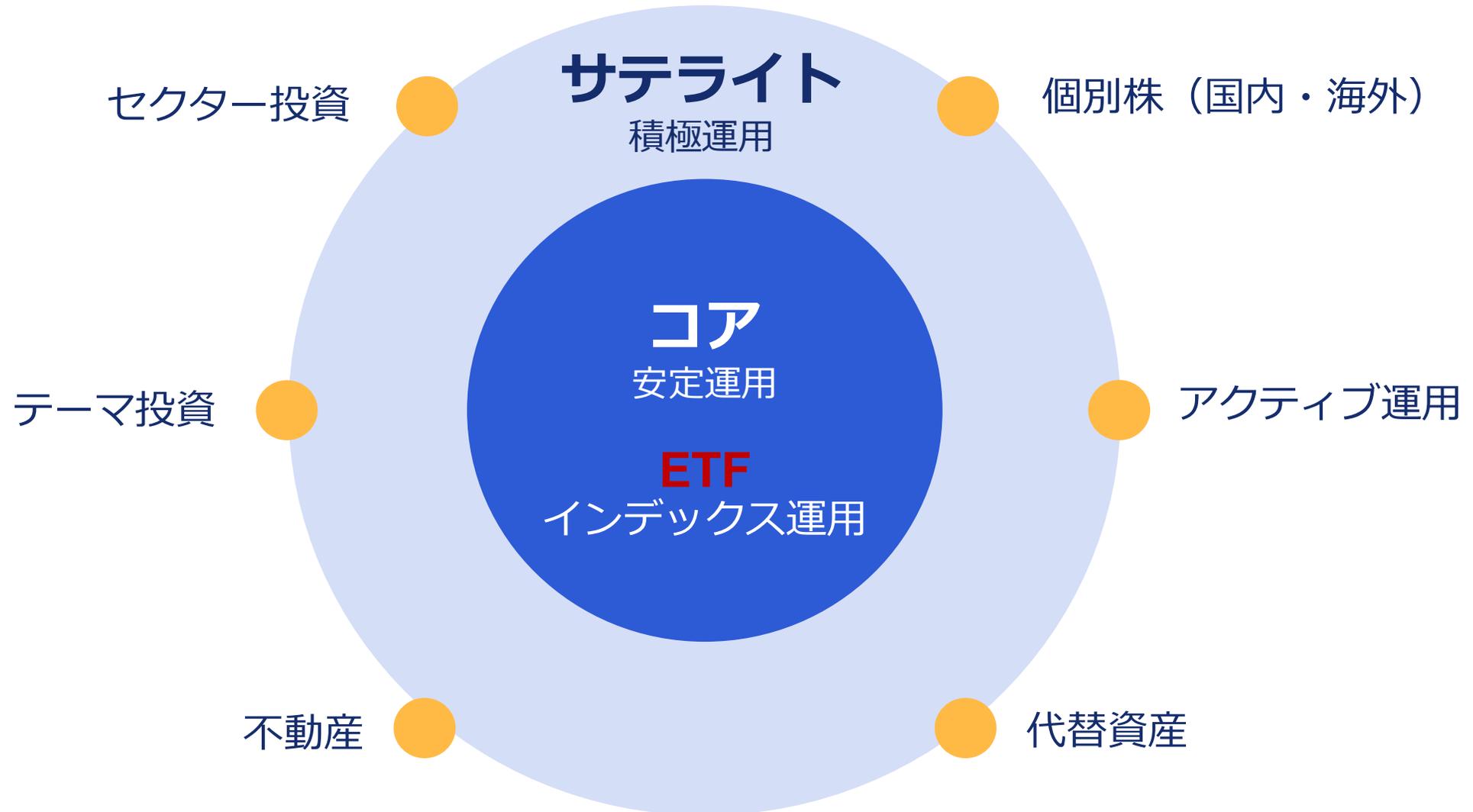
特定の市場や業種のリスクを集中的に負う

レバレッジ



短い投資期間で高い投資効果を期待できる反面、インデックスの2~3倍の市場リスクを負う

ポートフォリオ作りの基本：コア・サテライト運用



ETFと投資信託

よくあるご質問①

ETFは投資信託よりもコストが安いと聞きました。
本当ですか？

よくあるご質問②

昨年からつみたてNISA口座でS&P500指数連動型のインデックスファンド（投資信託）を積み立てています。最近米国ETFの存在を知ったのですが、乗り換えた方がよいのでしょうか？

【再掲】ETFの信託報酬には販売会社取り分が含まれない

信託報酬

投資信託の場合、全体の...

40~45%程度

同40~45%程度

同5%程度

を各社が受け取る

販売会社

運用会社

受託会社

ETFではこの分が含まれない

ETFのコストに関する留意点

実質的な保有コスト

信託報酬



ビッド・アスク・スプレッド

購入価格（ビッド）と売却価格（アスク）の間の差額

信託報酬が低くても、ビッド・アスク・スプレッドが**大きいと**
実質的なコスト負担は**高くなる**

取引手数料

※手数料無料銘柄を除く

- 株式取引と同様、購入と売却の双方（往復）で手数料がかかる
- 主に海外ETFの場合、少額の売買を頻繁に繰り返すとコストがかさむ可能性

【米株積立】 毎月の積立額を金額で指定したい場合

積立条件の設定 ②

金額指定 ②

- 1回の注文金額を指定して、その金額以内で買える株数を発注します。
- 発注時は、値段を指定しない成行注文で行います。

株数指定 ②

- 1回の注文株数を指定して、その株数を発注します。
- 発注時は、値段を指定しない成行注文で行います。

① この銘柄は現在 12,400 円以上で設定可能です

1回の注文金額 ②

12,400 円

- +

銘柄情報

VT / バンガード・トータル・ワールド・ストックETF NYSE Arca

現在値(11:21) / 前日比

↑ 95.2500 USドル +0.5900 (+0.62%)

積立設定内容

決済方法	円貨決済
積立指定日	毎月10日
買付方法	金額指定
1回の注文金額	-
ボーナス設定	設定しない
口座区分	特定

【米株積立】 毎月の積立額を株数で指定したい場合

積立条件の設定 ?

金額指定 ?

- 1回の注文金額を指定して、その金額以内で買える株数を発注します。
- 発注時は、値段を指定しない成行注文で行います。

株数指定 ?

- 1回の注文株数を指定して、その株数を発注します。
- 発注時は、値段を指定しない成行注文で行います。

ⓘ この銘柄は現在 1 株以上で設定可能です

1回の注文株数 ?

1 株



ボーナス設定 ?

設定する

設定しない

銘柄情報

VT / バンガード・トータル・ワールド・ストックETF NYSE Arca

現在値(11:21) / 前日比

↑ 95.2500 USドル +0.5900 (+0.62%)

積立設定内容

決済方法	円貨決済
積立指定日	毎月10日
買付方法	株数指定
1回の注文株数	1 株
ボーナス設定	設定しない
口座区分	特定

この設定の
参考支払い代金 ?

11,656 円

※ 本日の株価で算出した1注文あたりの参考値です

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいようお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

【投資信託の取引にかかるリスク】

- 主な投資対象が国内株式

組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

- 主な投資対象が円建て公社債

金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの

組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

【投資信託の取引にかかる費用】

各商品は、銘柄ごとに設定された買付又は換金手数料（最大税込4.40%）およびファンドの管理費用（含む信託報酬）等の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「買付手数料」：ファンドによって異なります。

- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用

「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。

- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、ファンドの管理費用（含む信託報酬）、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませうお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。各商品のお取引にあたっては、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

【投資信託に関する情報提供について】

- ・ 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- ・ 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・ 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

（楽天証券分類およびファンドスコアについて）

- ・ 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- ・ 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以上三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 確定拠出年金運営機関 登録番号774

Rakuten 楽天証券